



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス
コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田島 晃平
(氏名) 児島 和洋
配当支払開始予定日

TEL 03-3275-6300
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	232,211	9.8	4,696	13.5	5,290	12.9	2,824	8.3
25年3月期	211,461	4.4	4,139	28.8	4,687	32.5	2,607	10.4

(注) 包括利益 26年3月期 4,321百万円 (18.9%) 25年3月期 3,633百万円 (29.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	44.53	—	4.3	4.3	2.0
25年3月期	40.15	—	4.1	3.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 76百万円 25年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	128,265	67,114	52.2	1,078.79
25年3月期	120,225	65,129	54.1	1,010.08

(参考) 自己資本 26年3月期 66,993百万円 25年3月期 65,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,850	△1,944	△1,691	19,185
25年3月期	3,802	△2,685	△2,905	17,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00	967	37.4	1.5
26年3月期	—	—	—	16.00	16.00	995	35.9	1.5
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	4.9	700	△65.3	900	△60.1	300	△74.6	4.73
通期	245,000	5.5	4,100	△12.7	4,700	△11.2	2,600	△8.0	40.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	68,137,308 株	25年3月期	68,137,308 株
26年3月期	6,036,892 株	25年3月期	3,760,233 株
26年3月期	63,435,290 株	25年3月期	64,940,815 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期における我が国の経済情勢は、政府の金融緩和政策をはじめとした経済政策の効果等により、企業の業況も生産の増加や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど幅広く改善傾向にあり、景気全体も緩やかな回復が見られるものの、欧州における債務危機問題や中国など新興国経済の減速、米国の金融政策の動向や財政問題への対応による影響など、海外景気の下振れによる国内への影響に対する懸念もあり、やや不透明なまま推移いたしました。

また、当社を取り巻く経営環境では、原油価格およびLPガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price = 輸入通告価格）が相変わらず高い水準を維持していることに加え、円安の影響により仕入価格が上昇傾向を維持するなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、業務コスト低減施策推進など経営の合理化に継続的に取り組むとともに、仕入価格が高水準で推移するLPガスの価格適正化を継続的に推進しました。また、成長分野と位置づけて事業拡大につとめている太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の新エネルギー関連事業及び新電力事業や飲料関連事業は大きく伸ばいたしました。

これらの結果、当期の売上高は前年同期比9.8%増の2,322億11百万円、営業利益は前年同期比13.5%増の46億96百万円、経常利益は前年同期比12.9%増の52億90百万円となり、当期純利益は前年同期比8.3%増の28億24百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（エネルギー事業）

石油製品やLPガスの仕入価格上昇により販売価格が増加したことや、太陽光発電システムの販売額は前期比129.4%増に、家庭用燃料電池エネファーム（LPG仕様）の設置台数は1,000台を超え前期比22.2%増となるなど、新エネルギー機器の販売が好調を維持していることに加え、各地で計画している太陽光発電所（2,000キロワットアワー未満）の一部運転開始に伴う売電等の貢献等により、売上高は前年同期比7.0%増の2,126億41百万円となりました。

なお、第2四半期連結累計期間に係る経営成績に関する説明の中で記載いたしましたように、エネルギー事業を行う一部連結子会社では、LPガス供給先に設置されたLPガス在庫数量の算定について、平成25年7月のグループ基幹システム変更により従来は困難だった供給先ごとの在庫数量を計測することが可能となりました。これにより容積に対して設定した均一の係数を利用して算定する方法から供給先ごとの在庫数量を計測して算定する方法に変更しており、この変更により当期の売上原価が2,683百万円減少しましたが、LPガス仕入価格上昇分の転嫁の遅れによるマージン圧縮による影響と、省エネ機器普及等による単位消費量の減少で販売数量が減少したこともあり、営業利益は前年同期比9.1%減の41億16百万円となりました。

（PM／健康・スポーツ事業）

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」内のボウリング場「ハマボール」営業再開と、温浴施設「SPA EAS（スパイアス）」の入場者数増加により、売上高は前年同期比6.1%増の28億5百万円となり、減価償却負担額の軽減と販売管理費の削減効果により、営業利益は前年同期比553.8%増の3億12百万円となりました。

なお、当社グループ内において当セグメントの経営管理区分の見直しを行い、従来の「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた二つのセグメントを第1四半期連結会計期間より統合し、「PM／健康・スポーツ事業」にセグメント名称を変更しています。

（電力事業）

旺盛な需要を背景に新電力（PPS＝特定規模電気事業者）での電気販売量が大きく増加したことで、売上高は前年同期比89.3%増の131億52百万円、収益力の高い風力発電をはじめとする再生可能エネルギー発電事業により営業利益は前年同期比165.5%増の11億24百万円となりました。

（その他）

飲料関連事業の販売額とリース取扱額が大きく伸張したことにより、売上高は前年同期比13.3%増の36億11百万円となり、飲料関連事業のリテール分野における営業費用圧縮などにより、営業利益は前年同期1億59百万円増の1億21百万円（前期は38百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

当社グループ主力の石油製品やLPガス周辺の経営環境は、輸入原価が高水準で推移し、円安による国内仕入価格の高値傾向が続いていること等により、今後も厳しい状況で推移するものと思われま。

こうした状況下、当社グループは電力事業や飲料関連事業、またはエネルギー事業において計画が進む太陽光発電所（2,000キロワットアワー未満）での売電や、今後更に需要拡大が見込まれる新エネルギー機器の設置販売等、成長著し

い分野へ重点的に力を注ぎ、総合力でグループ全体の成長を補完してまいります。なお、平成27年3月期には、新しい取り組みとして、茨城県牛久市で「全員参加型太陽光発電プロジェクト」を取引先の皆様方と進める予定です。

また、持株会社移行から丸2年が経過した今、各事業会社が効率的に運営されるよう、柔軟に経営体制を見直してまいります。

平成27年3月期の連結業績は、売上高2,450億円、営業利益41億円、経常利益47億円、当期純利益26億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して80億40百万円増加の1,282億65百万円となりました。増加の主な要因としては、リース債権及びリース投資資産の増加26億66百万円、商品及び製品の増加26億48百万円、投資有価証券の増加19億62百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して60億55百万円増加の611億51百万円となりました。増加の主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加38億69百万円、1年内返済長期借入金の増加13億17百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して19億84百万円増加の671億14百万円となりました。増加の主な要因としては、配当金の支払い9億67百万円及び当期純利益28億24百万円等による利益剰余金の増加18億57百万円、自己株式の増加11億72百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億25百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48億50百万円(前年同期比27.5%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益46億71百万円、減価償却費34億74百万円、仕入債務の増加38億69百万円、リース投資資産の増加26億66百万円、たな卸資産の増加24億6百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億44百万円(前年同期は26億85百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出20億15百万円、無形固定資産の取得による支出11億4百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億91百万円(前期同期は29億5百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入32億90百万円、長期借入金の返済による支出25億49百万円、自己株式の取得による支出11億72百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比12億14百万円(6.8%)増加し、191億85百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記の通りであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	55.4	52.4	54.1	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	28.9	26.4	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.2	5.3	7.1	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	10.5	8.1	12.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、ならびに株主価値増大に努めてまいります。

なお、配当性向については年間30%を目処としておりますが、当期末の配当金につきましては1株当たり16円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、1株当たり16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社42社及び関連会社12社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一です。

(1) エネルギー事業

- 卸売部門 : 当社グループの主たる事業として㈱ミツウロコが石油製品、LPガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- スタンド部門 : ミツウロコ石油㈱が主として㈱ミツウロコから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。
- ガス小売部門 : ㈱ミツウロコ及びいわきミツウロコガス㈱他3社の連結子会社がLPガスを一般需要家に販売しております。
- 業務請負部門 : 京葉ミツウロコ㈱他17社の連結子会社が㈱ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。
- 運送部門 : ロジトライ関東㈱他5社の連結子会社がLPガス等の配送を行っております。
- その他の部門 : ㈱アイコン、㈱ミツウロコエンジニアリング及び㈱メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

- (2) PM/健康・スポーツ事業 : ㈱トライフォース及び㈱ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。また、㈱トライフォースが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWLEAS」において温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

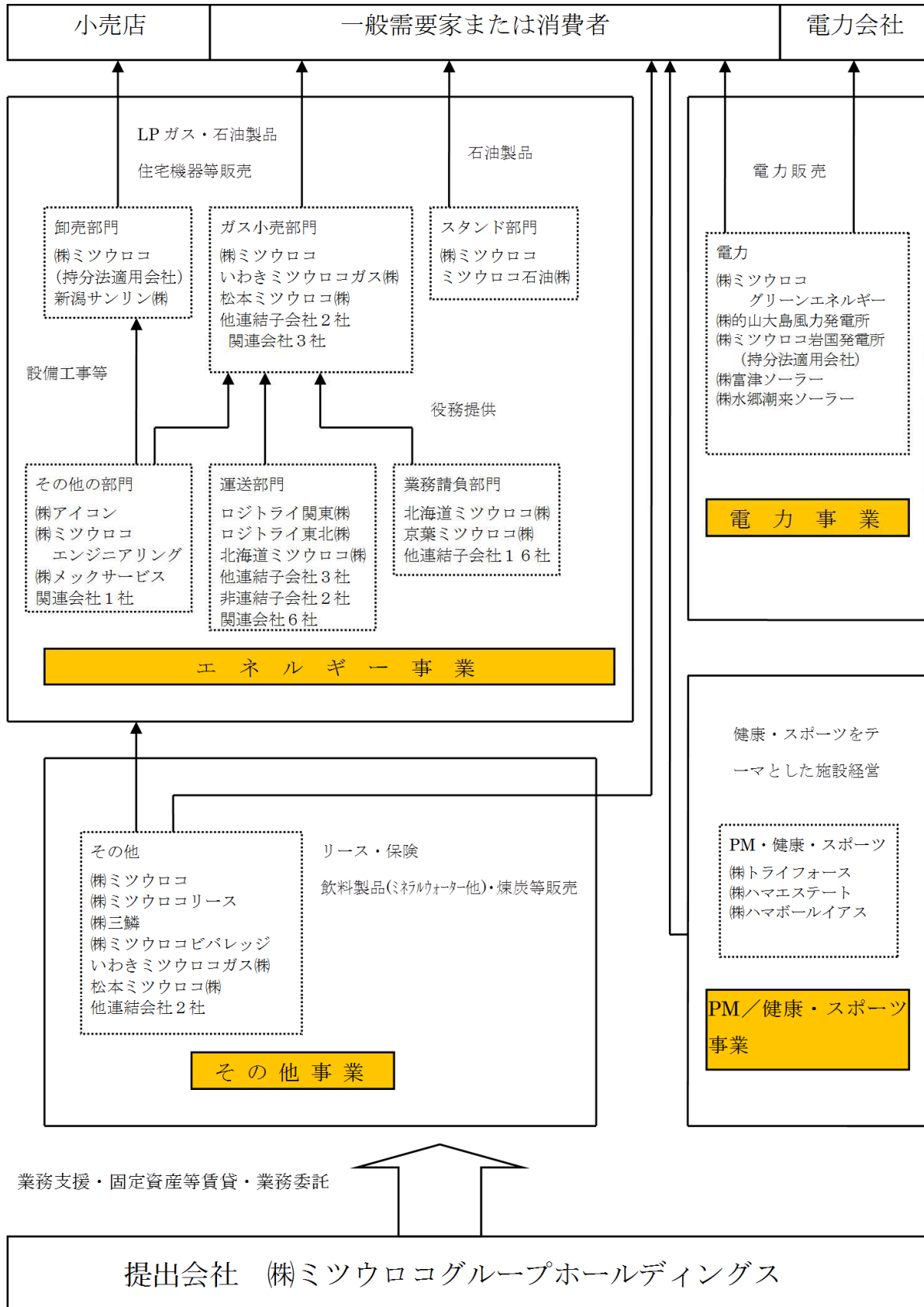
- (3) 電力事業 : ミツウロコグリーンエネルギー㈱が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、(株)的山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売、(株)ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源としてバイオマス発電を行っております。また、(株)富津ソーラー及び(株)水郷潮来ソーラーがメガソーラー(大規模太陽光発電所)設置運営に着手しております。

- (4) その他事業 : ㈱ミツウロコリースがリース業、(株)三鱗が保険代理業、(株)ミツウロコビバレッジが飲料水の製造及び販売業、(株)ミツウロコが飲料水を一般需要家へ販売しております。

(注) 1. 平成26年1月1日付で㈱ミツウロコグリーンエネルギーは神栖グリーンエネルギー㈱を吸収合併いたしました。

2. 平成26年4月1日にエネックス㈱が北陸ミツウロコ㈱へ商号を変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客様起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実をはかっております。

常に生活者目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、引き続き地球環境保全へ貢献してまいります。

また、特にエネルギー製品では「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安への取り組みを継続的に強化し、事業活動ではコンプライアンスに重点を置き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

事業の収益力をはかる営業利益率を重視し、5%を目標値と定め、企業価値最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下事項に注力してまいります。

- ① 都市型小売店舗「エコイス」ならびに「エコイス・アイ」による省エネ住宅機器の販売や家庭用住宅の快適性、安全性の向上を目的としたリフォーム事業及びリノベーションの販売強化をはかります。
- ② 自社電源を保有する優位性を最大限活用するため、電気の販売ならびに電力の供給等をはじめとする電力ビジネスの収益力拡大を目指すとともに、太陽光発電システムや家庭用燃料電池、蓄電機器の普及に注力します。
- ③ 生活周辺サービスに強みを持つ当社グループとして、既存事業においても次世代事業においても販売活動の基はお客様であり、お客様を増加させることが当社グループの経営基盤です。今後も当社グループのファンが1軒でも多くなるよう、お客様軒数拡大をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、持株会社である株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下に、エネルギー及び生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコ」、健康・スポーツをテーマとした施設経営と不動産賃貸を営む「株式会社トライフォース」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と新電力事業（PPS：特定規模電気事業者）として電気を販売する「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」、リース事業会社「株式会社ミツウロコリース」、ミネラルウォーター等清涼飲料水の製造・販売を行う「株式会社ミツウロコビレッジ」の5事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社アイコン」「株式会社三鱗」を含めた合計7社を配置した企業グループとした経営体制を敷いております。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

持株会社制による経営体制により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金の重点投資先を戦略的に判断してまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、「豊かなくらしのにないて」として社会の持続的な発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解をいただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,897	34,002
受取手形及び売掛金	18,544	19,799
リース債権及びリース投資資産	1,965	4,631
商品及び製品	3,881	6,529
原材料及び貯蔵品	453	211
繰延税金資産	686	550
その他	1,716	1,999
貸倒引当金	△124	△123
流動資産合計	60,019	67,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,214	31,503
減価償却累計額	△18,786	△19,491
建物及び構築物(純額)	12,427	12,011
機械装置及び運搬具	24,641	25,260
減価償却累計額	△16,874	△17,611
機械装置及び運搬具(純額)	7,766	7,648
土地	12,772	12,396
リース資産	1,395	1,348
減価償却累計額	△623	△486
リース資産(純額)	772	862
建設仮勘定	48	219
その他	2,814	2,369
減価償却累計額	△2,475	△1,933
その他(純額)	338	435
有形固定資産合計	34,125	33,574
無形固定資産		
のれん	1,433	1,488
その他	1,755	1,928
無形固定資産合計	3,188	3,416
投資その他の資産		
投資有価証券	12,279	14,241
関係会社株式	1,358	1,624
保険積立金	2,276	2,218
繰延税金資産	735	633
その他	6,379	5,179
貸倒引当金	△136	△224
投資その他の資産合計	22,891	23,673
固定資産合計	60,205	60,664
資産合計	120,225	128,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,407	19,276
短期借入金	6,750	6,750
1年内返済予定の長期借入金	1,830	3,148
リース債務	273	297
未払法人税等	724	964
未払消費税等	281	104
賞与引当金	660	826
役員賞与引当金	11	10
資産除去債務	41	2
災害損失引当金	19	-
その他	2,312	2,369
流動負債合計	28,313	33,751
固定負債		
長期借入金	16,096	15,519
リース債務	816	950
繰延税金負債	2,997	3,477
退職給付引当金	1,377	-
役員退職慰労引当金	465	507
退職給付に係る負債	-	1,802
資産除去債務	685	825
その他	4,343	4,315
固定負債合計	26,782	27,399
負債合計	55,095	61,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	51,585	53,442
自己株式	△2,040	△3,213
株主資本合計	62,466	63,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,125	4,350
繰延ヘッジ損益	△566	△311
退職給付に係る調整累計額	-	△197
その他の包括利益累計額合計	2,559	3,841
少数株主持分	104	121
純資産合計	65,129	67,114
負債純資産合計	120,225	128,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	211,461	232,211
売上原価	183,222	201,355
売上総利益	28,239	30,856
販売費及び一般管理費	24,100	26,159
営業利益	4,139	4,696
営業外収益		
受取利息	77	74
受取配当金	180	224
仕入割引	56	56
持分法による投資利益	64	76
受取保険金	109	90
受取補償金	132	143
デリバティブ利益	257	185
その他	225	202
営業外収益合計	1,103	1,053
営業外費用		
支払利息	462	397
売上割引	22	22
開業費償却	13	-
その他	56	39
営業外費用合計	555	459
経常利益	4,687	5,290
特別利益		
固定資産売却益	571	60
投資有価証券売却益	6	3
事業譲渡益	-	6
災害損失戻入益	71	-
その他	13	-
特別利益合計	662	70
特別損失		
固定資産売却損	1	208
固定資産除却損	353	232
投資有価証券評価損	207	8
減損損失	-	34
土壌汚染処理対策費	53	19
借入金繰上返済精算金	200	63
電力受給契約改定損	146	-
訴訟関連費用	-	38
賃貸借契約解約損	-	83
特別損失合計	963	689
税金等調整前当期純利益	4,386	4,671
法人税、住民税及び事業税	1,718	1,698
法人税等調整額	60	131
法人税等合計	1,779	1,829
少数株主損益調整前当期純利益	2,607	2,841
少数株主利益	0	17
当期純利益	2,607	2,824

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,607	2,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,243	1,232
繰延ヘッジ損益	175	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△392	214
その他の包括利益合計	1,026	1,480
包括利益	3,633	4,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,633	4,304
少数株主に係る包括利益	0	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,843	49,955	△1,704	61,173
当期変動額					
剰余金の配当			△977		△977
当期純利益			2,607		2,607
自己株式の取得				△336	△336
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,629	△336	1,293
当期末残高	7,077	5,843	51,585	△2,040	62,466

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,870	△337	—	1,532	95	62,801
当期変動額						
剰余金の配当						△977
当期純利益						2,607
自己株式の取得						△336
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,254	△228	—	1,026	8	1,035
当期変動額合計	1,254	△228	—	1,026	8	2,328
当期末残高	3,125	△566	—	2,559	104	65,129

(株)ミツウロコグループホールディングス(8131)平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,843	51,585	△2,040	62,466
当期変動額					
剰余金の配当			△967		△967
当期純利益			2,824		2,824
自己株式の取得				△1,172	△1,172
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,857	△1,172	684
当期末残高	7,077	5,843	53,442	△3,213	63,151

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,125	△566	-	2,559	104	65,129
当期変動額						
剰余金の配当						△967
当期純利益						2,824
自己株式の取得						△1,172
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,225	254	△197	1,282	17	1,300
当期変動額合計	1,225	254	△197	1,282	17	1,984
当期末残高	4,350	△311	△197	3,841	121	67,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,386	4,671
減価償却費	3,313	3,474
のれん償却額	3	3
減損損失	—	34
借入金繰上返済精算金	200	63
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△39	△19
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△13	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	103	△1,377
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△97	86
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,490
受取利息及び受取配当金	△257	△298
支払利息	462	397
持分法による投資損益(△は益)	△64	△76
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	207	8
固定資産除売却損益(△は益)	△216	380
災害損失戻入益	△51	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△6
売上債権の増減額(△は増加)	590	△1,255
リース投資資産の増減額(△は増加)	△420	△2,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△700	△2,406
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,301	3,869
その他	△410	106
小計	5,726	6,517
利息及び配当金の受取額	271	322
利息の支払額	△467	△396
法人税等の支払額	△2,350	△1,628
法人税等の還付額	622	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,802	4,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,780	△27,179
定期預金の払戻による収入	21,829	27,036
有形固定資産の取得による支出	△1,746	△2,015
有形固定資産の売却による収入	867	251
有形固定資産の除却による支出	△255	△128
無形固定資産の取得による支出	△1,049	△1,104
事業譲渡による収入	-	6
資産除去債務の履行による支出	-	△32
投資有価証券の取得による支出	△549	△64
投資有価証券の売却による収入	11	13
関係会社株式の取得による支出	△588	-
関係会社株式の売却による収入	2	-
長期性預金の増減額(△は増加)	-	1,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△3	△52
長期貸付金の回収による収入	12	10
その他	564	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,685	△1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,200	-
長期借入れによる収入	6,374	3,290
長期借入金の返済による支出	△4,383	△2,549
借入金繰上返済精算による支出	△200	△63
リース債務の返済による支出	△191	△230
自己株式の取得による支出	△336	△1,172
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△974	△965
その他	6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,905	△1,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,788	1,214
現金及び現金同等物の期首残高	19,759	17,971
現金及び現金同等物の期末残高	17,971	19,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等に適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,802百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が197百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.18円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更)

一部の連結子会社では、供給先に設置されたLPガスの在庫数量の算定につきまして、従来、供給先ごとに在庫数量を計測することが困難であったことから、容積に対して均一の係数を設定して見積り算定する方法を適用しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、供給先ごとに在庫数量を計測して見積り算定する方法に変更しております。

この変更は、本年7月にグループ基幹システムの変更を行ったことにより可能となったため実施したものであります。

この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上原価が2,683百万円減少し、その結果営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「PM/健康・スポーツ事業」、「電力事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「PM/健康・スポーツ事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設経営、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポー ツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	198,683	2,644	6,946	208,274	3,187	211,461	—	211,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	37	132	237	38	276	△276	—
計	198,751	2,681	7,078	208,511	3,226	211,738	△276	211,461
セグメント利益又は損失(△)	4,530	47	423	5,002	△38	4,963	△824	4,139
セグメント資産	51,099	12,226	9,928	73,254	4,938	78,193	42,032	120,225
その他の項目								
減価償却費	1,855	697	520	3,073	104	3,177	135	3,313
のれんの償却額	—	—	2	2	0	3	—	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,617	636	391	2,646	106	2,752	637	3,389

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	212,641	2,805	13,152	228,599	3,611	232,211	—	232,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	35	191	276	41	318	△318	—
計	212,691	2,840	13,344	228,876	3,653	232,529	△318	232,211
セグメント利益	4,116	312	1,124	5,553	121	5,674	△978	4,696
セグメント資産	55,445	11,643	11,031	78,121	7,376	85,497	42,768	128,265
その他の項目								
減価償却費	1,944	667	528	3,140	113	3,253	220	3,474
のれんの償却額	—	—	2	2	0	3	—	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,823	247	41	3,111	122	3,234	410	3,645

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1	△11
全社費用(注)	△834	△949
その他調整額	11	△17
合計	△824	△978

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	△664	△45
全社資産(注)	42,637	42,816
その他調整額	59	△3
合計	42,032	42,768

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額410百万円は、本社移転に伴う設備投資額等でありま

す。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた2事業について、第1四半期連結会計期間より「PM/健康・スポーツ事業」として統合いたしました。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は平成25年5月8日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益の「調整額」が122百万円減少しております。

(たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社では、第2四半期連結会計期間よりグループ基幹システムの変更を行ったことに伴い、たな卸資産の数量に係る見積りの方法を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のエネルギー事業のセグメント利益が2,683百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,010円08銭	1株当たり純資産額	1,078円79銭
1株当たり当期純利益金額	40円15銭	1株当たり当期純利益金額	44円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,607	2,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,607	2,824
期中平均株式数(千株)	64,940	63,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の異動(平成26年4月1日付)につきましては、「人事異動ならびに組織変更に関するお知らせ」にて平成26年2月26日に開示済みであります。